

(3) 引受計画の設定と実施方策

農業保険事業の規模に計画した目標を達成するため、下記の重点事項を推進する。特に引受推進にあたっては、収入保険と農業共済をセットとするなど、効率的な方法をとることを基本とする。

ア 農作物共済

(ア) 引受推進にあたっては、前年産の加入申込書配布等の機会に実施したアンケート調査をもとに、全相殺方式をはじめとする各方式への移行をパンフレット等用いて提案しながら、個別訪問などによる加入推進に取り組む。

(イ) 本県の令和5年産水稻の「生産の目安」等は生産量で98,940t、面積で20,400haが県農業再生協議会から示された。計画面積は、前年産作付面積に統計作付面積変動率(過去3年平均)を乗じて予想作付面積を算出し、収入保険とあわせた前年産の加入率を乗じたものから収入保険加入面積を除いたものを設定する。県農業再生協議会と連携し、有資格農業者に関する情報収集を行い、加入推進に努める。また、飼料用として作付した場合は類区分に留意し、適正引受を行う。

(ウ) 麦は、調査面積等を参考にした令和5年産予想作付面積を基本に収入保険加入面積を考慮し計画面積を設定する。九州農政局等と連絡を密にして適正な引受を行う。

(エ) 事業規程で定められた加入申込関係書類の提出期限及び共済掛金払込期限の厳守など、適正な事業運営を行う。

(オ) 補償割合等農家選択の自由度を活用した加入推進に努める。

イ 家畜共済

(ア) 有資格頭数を適切に把握し、引受目標を設定してその達成に努める。

(イ) 引受推進にあたっては、関係機関団体等と連携して有資格農業者に関する情報の収集とリストの更新に努め、役職員等が制度説明資料(パンフレット等)及び重要事項説明書等を持参して戸別訪問を行い、制度の内容を周知し加入の意思を確認する。推進にあたっては、畜産経営の安定に寄与するため死亡廃用共済と疾病傷害共済のセット加入を基本とする。

(ウ) 肉豚共済の引受推進を図るために、鹿児島県養豚研究会に出席し、改めて制度の周知を図り、加入推進に努める。一方、CSF(豚熱)等の防疫に関する会合への出席・関係機関への協力を積極的に行う。

(エ) 改正制度については、説明会や内部会議等を開催して制度への正しい理解を促し、適切な事業の実施を徹底する。

(オ) 個体識別情報一括取得システムの利用拡大と積極的な活用を促し、引受と異動の確認業務の合理化を図る。

ウ 果樹共済

(ア) 収入保険への加入が増加傾向にあることから、果樹は前年産引受面積を基本に計画面積として設定する。加入推進にあたっては、関係機関団体等と連携して有資格農業者に関する情報の収集とリストの更新に努め、役職員等が制度説明資料を持参して戸別訪問を行い、制度の内容を周知し加入の意思を確認する。

(イ) 園地台帳等の整備補完を徹底するとともに、実態に即した標準収穫量等の設定や補償割合及び付保割合等農家選択の自由度を活用した引受推進に努める。

(ウ) 事業規程で定められた加入申込関係書類の提出期限及び共済掛金払込期限の厳守など、適正な業務執行に努める。

エ 畑作物共済

(ア) 収入保険への加入が増加傾向にあることから、ばれいしょは、前年産引受面積を基本に計画面積を設定する。加入推進に当たっては、関係機関団体等と連携して有資格農業者に関する情報の収集とリストの更新に努め、役職員等が制度説明資料を持参して戸別訪問を行い、制度の内容を周知し加入の意思を確認する。

(イ) 大豆は、調査面積等を参考にした令和5年産予想作付面積を基本に収入保険加入面積を考慮し計画面積を設定する。加入推進に当たっては、関係機関団体等と連携して有資格農業者に関する情報の収集とリストの更新に努め、役職員等が制度説明資料を持参して戸別訪問を行い、制度の内容を周知し加入の意思を確認する。集団転作地（ブロックローション）の栽培大豆を中心に加入推進を行い、不適格耕地に留意するとともに、九州農政局等との連携を密にして、適正引受を行う。

(ウ) さとうきびは、島ごとの引受率に大きな格差があるため、前年産（島別）の引受面積に各島の収入保険加入とあわせた加入率に応じた加算率を乗じた面積から収入保険加入面積を除く計画面積を設定する。加入推進に当たっては、関係機関団体等と連携して有資格農業者に関する情報の収集とリストの更新に努め、役職員等が制度説明資料を持参して戸別訪問を行い、制度の内容を周知し加入の意思を確認する。

(エ) 関係機関団体等と連携強化を図りながら、引受拡大に努める。

(オ) 事業規程で定められた加入申込関係書類の提出期限及び共済掛金払込期限の厳守など、適正な事業運営を行う。

(カ) 補償割合等農家選択の自由度を活用した加入推進に努める。

オ 園芸施設共済

(ア) 関係機関団体等との連携を深めるため、本所・支所ごとに引受協議会や制度説明会等を開催し、資格農業者に関する情報の収集に努め、戸別訪問等により有

資格者リストの更新を行う。

(イ) パンフレット等により最新の制度内容の周知徹底に努め、多様化している補償内容等に係る選択肢を踏まえた掛金等見積書等を活用して農家ニーズに即した引受推進を行う。

(ウ) 引受推進においては計画面積のみならず、令和6年度末戸数加入率70%の目標を達成するために、5年度は戸数加入率63%を事業計画とし推進を強化する。

(エ) 組合内講習会を開催し、担当職員の制度に対する知識を深め、引受審査・引受評価並びに引受開始後の異動処理を的確に行うなど、引受業務の適正化を図る。

(オ) 施設園芸農家との接点強化に繋がっている土壌診断サービス及びその診断結果をもとに土づくり講習会等を開催し、加入者の維持拡大に努める。

カ 建物共済

(ア) 支所ごとの計画を基本に目標共済金額を設定する。加入者の補償を充実するため、仕組み内容の周知徹底と満額加入を勧める。

(イ) 引受及び損害評価処理などがスムーズに行われるよう担当者講習会及び担当者会議を開催する。

(ウ) 加入者の補償充実を図る特約への加入と新規引受を推し進める。

(エ) 任意共済全国研修会へ積極的に参加して、職員の事業推進に対する意識を高める。

キ 農機具損害共済

(ア) 支所ごとの計画を基本に目標金額及び台数を設定する。

(イ) 引受及び損害評価処理などがスムーズに行われるよう担当者講習会及び担当者会議を開催する。

(ウ) 補償充実を図るための臨時費用担保特約の引受や新規加入者の引受を推し進める。

(エ) 加入者間の衡平性を図るために導入した「無事故割引有事故割増料率制度」の周知に引き続き努め、事業の安定化と引受拡大に繋げる。

(オ) 鹿児島県農業機械連絡協議会に引き続き加入し、農機具販売店等の協議会会員に対し、農機具共済の仕組みについて、一層のPR活動を行う。

ク 保管中農産物補償共済

(ア) 目標共済金額を設定し、仕組み及び引受条件等の内容の周知を図る。

(イ) 引受及び損害評価処理などがスムーズに行われるよう担当者講習会及び担当者会議を開催する。

(4) 損害評価の適正化の方策

ア 農作物共済

(ア) 作況調査等により作柄及び被害状況を的確に把握する。また、早期水稲作柄検討会の検討結果によりの確な情報提供を行い、組合員から適正な被害申告がなされるよう努める。

(イ) 評価打合会を開催し、損害評価における損害評価員の評価技術の向上(統一)を図る。

(ウ) 抜取調査の効率化と精度の向上を図るため、被害実態に応じた適切な評価地区設定と所定の抜取調査筆数を確保する。

(エ) 共済事故以外の減収に対する分割評価を徹底するよう努める。

(オ) 試験研究機関や九州農政局など関係機関団体と連携を図りながら、損害評価の適正化に努める。

(カ) 一筆半損特例が円滑に実施できるよう、担当者講習会等を通じて職員間で共通認識を深める。

(キ) 一筆方式の廃止に伴い、加入のある引受方式が増え、損害評価の方法が複雑化している。職員間の理解を深め、加入者に不安を与えることがないように、適正な損害評価とフォローに努める。

イ 家畜共済

(ア) 廃用事故については、廃用認定基準の徹底を図る。

(イ) 特定包括肉豚・種豚に係る画像による事故確認方法の周知を図る。

(ウ) 事故発生の傾向と、事故が多発する原因を調べ、それに対する対応を検討するとともに、損害評価の適正化に努める。

(エ) 診療技術の進歩及び法令等の改正に即した病傷給付を行うために『家畜共済の病傷事故給付基準細則』を改定し、病傷審査を徹底するとともに、指定獣医師に改定内容の周知を行う。

ウ 果樹共済

(ア) 開花状況調査を実施し、当該年産の初期生育状況を把握するとともに、適正な基準収穫量の設定の参考とする。

(イ) 担当者講習会のほか、収穫期前に開催する損害評価打合会に併せて現地研修を実施し、現地調査方法を含めた適正な損害評価に努める。

(ウ) 作況調査等により作柄及び被害状況等を的確に把握する。

(エ) 共済事故以外の減収に対する分割評価を徹底するよう努める。

(オ) 試験研究機関など関係機関団体と連携を図りながら、損害評価の適正化に努める。

(カ) 農家申告抜取調査が円滑に実施できるよう、担当者講習会等を通じて職員間で共通認識を深める。

エ 畑作物共済

(ア) 半相殺方式の引受がある場合は、職員を対象に大豆評価打合会を開催し、損害評価の適正化と評価技術の向上を図る。

(イ) 製糖会社やJA等との連携を密にして、さとうきび共済加入者の出荷量、糖度等を的確に把握する。

(ウ) 共済事故以外の減収に対する分割評価を徹底するよう努める。

(エ) 試験研究機関や九州農政局など関係機関団体との連携を図りながら、損害評価の適正化に努める。

オ 園芸施設共済

(ア) 講習会を開催し、担当職員の評価技術向上を図り、大災害時に向けた損害評価体制の構築に努める。

(イ) 損害評価要領に基づく評価を徹底し損害評価の適正化に努める。

(ウ) 損害額のとりまとめを迅速に行い、共済金の早期支払いに努める。

カ 建物共済

(ア) 事故発生時には、速やかな対応を行い、共済金等の早期支払いに努める。

(イ) 担当職員を対象に講習会を開催し、評価技術の向上を図る。

(ウ) 他共済（保険）機関との連携を密にし、スムーズな共済金等の支払いに努める。

(エ) 担当職員の損害評価技術向上のために、建物共済損害評価技術研修会に参加する。

キ 農機具損害共済

(ア) 適正な評価を行うため農機具メーカー及び関係機関等との連携・協調を図る。

(イ) 損害評価の精度が向上するよう担当職員を対象に農機具損害共済技術講習会を開催し、農業機械に関する知識等の習得を図る。

(ウ) 速やかな事故の報告及び確認、又的確な必要書類の整備を行い、共済金等の早期支払いに努める。

(エ) 担当職員の損害評価技術向上のために、農機具専門講習会（実習）に参加する。価の適正化に努める。

ク 保管中農産物補償共済

(ア) 保管中及び輸送中の事故発生時には、迅速な対応を取り、被害状況の把握に努める。

(イ) 書類の整備を的確に行い、共済金等の早期支払いに努める。

(5) 損害防止事業の実施方策

ア 農作物・畑作物・果樹

(ア) 関係機関団体等から病虫害発生予察情報など各種情報の提供を受け、各種広報手段により農家に周知できるよう努める。

(イ) 農業航空事業など各種植物防疫関係会議に参加する。

イ 家畜共済

(ア) 特定損害防止事業が効果的に実施できるよう適切な指導を行い、効果的実施を目的に牛群検診、血液検査等の支援を行う。

(イ) 事故多発防止事業検討会を開催し、各地域の実情を共有するとともに効果的な対策について相互検討や情報交換を行うことで、県域一帯の損害防止事業が円滑に行われるように努めていく。

(ウ) 損害防止事業の一環として計画実施する削蹄事業に協力した地区削蹄師会の育成強化と、牛削蹄事業の推進母体である鹿児島県牛削蹄師会の運営強化を図るため、牛削蹄師会助成金を予算の範囲内で交付する。

(エ) 事故対策、飼養管理指導を目的として、事故多発農家や大規模畜産農家等を対象とした牛群検診（現地調査、体測、採血、飼料分析及び血液検査）を実施する。

(オ) 損害防止、病傷事故診療支援を目的として、家畜診療所獣医師、指定獣医師から依頼された臨床検査（血液一般検査、生化学検査、ビタミン定量検査、感受性試験等）を実施する。

(カ) 牛伝染性リンパ腫の事故の増加に対応して、家畜診療所獣医師、指定獣医師から依頼された清浄化対策に繋がるB L V検査を実施し、拡大阻止に努める。

(キ) 自給飼料に起因する疾病防止のために、牧草地の土壌分析及び牧草の硝酸態窒素濃度の測定を実施する。併せて粗飼料・飼料分析結果を用いて、より具体的な改善措置の提案に努める。

(ク) 関係機関との連携、畜産諸施策に対する協力を目的として、関係機関から委託された臨床検査（血液一般検査、生化学検査、ビタミン定量検査、感染症検査等）を実施する。

(ケ) 家畜共済の適正な診療を支援するための効果的な検査系の構築や検査提供機会の均等に努め、臨床検査技術の習得及びその活用にも努める。

(コ) 家畜診療所獣医師及び指定獣医師の技術研修のために、家畜共済獣医師研修会を開催する。

(サ) 九州各県の農業共済組合及び全国農業共済協会が開催する研修会・講習会に参加する。

(シ) 家畜診療所獣医師及び指定獣医師の研究、調査等への助言、協力を行う。

ウ 園芸施設共済

(ア) 関係機関等から病虫害発生予察情報など各種情報の提供を受け、各支所に伝達するとともに各種広報手段により農家に周知できるよう努める。

(イ) 土壌診断サービスを実施し、その結果をもとに各地で「土づくり講習会」を開催する。

(6) 事業執行体制の整備

ア 事務執行体制の整備方法

(ア) 理事会は、年5回（5月、9月、12月、2月、3月）定例で開催し、事業計画の設定、事業の進行や成果、余裕金の運用成果、予算の執行状況等を審議し、定款等法令を遵守した適正な業務執行に努める。

(イ) 監事会は、年3回（5月、11月、2月）定例で開催し、監査方針、監査計画、監査要領を決定し、理事の業務執行状況について、年2回監査する。また、監査計画に基づき、内部監査を実施し、監事監査と連携して、内部牽制の強化を図る。

(ウ) 業務の効率的な運営と組織統制を考慮した合理的な人事配置を検討し、計画的な人事管理を行う。

(エ) 業務の効率化を見据えた組織形態を研究し、共済連絡員の在り方についても見直しを検討する。

(オ) 毎月1回程度、部長等によるリスク管理定例会議を開催し、情報の共有と組織内の意思統一を図る。

(カ) リスク管理規程に基づく各リスクの管理、セキュリティポリシーに基づく情報資産及び個人情報の保護、また、コンプライアンス基本方針に基づく健全な組織運営により、組合員等から信頼される倫理観を持った組織の確立に努める。

イ 共済連絡員の配置及び計画

(ア) 最近の実態に合わせて、コロナ等の影響もあり推進等も実施できていない状況の中、広報誌及び水稲加入申込書は郵送でも可能と考え、経費節減の為、連絡員を委嘱しない方向性、あるいは廃止を計画している。

(イ) 各地区の状況を鑑みながら、将来の効率的な組織運営に向け県下統一した体制の構築を目指す。

ウ 職制及び職員の配置計画

(ア) 県下を統括する本所と、各地域に配置された8支所により連携して、業務の執行にあたる。

(イ) 独立した内部監査部署である監査室を設置し、内部牽制機能の充実とコンプライアンス態勢の整備を図る。

(ウ) 部署ごとの業務量を的確に把握し、効率的な職員の配置に努めることで、適正な事業運営と事務処理の効率化を図る。

エ 情報システムの適正管理と効率的な運用

(ア) 農業共済ネットワーク化情報システムを適切に運用できるよう管理を徹底する。また、特定組合システムの運用に際し、事業運営の安定化、事務処理の効率化を図るべく検討を進め、適切なシステム開発を行う。

(イ) 情報システムの適正な運用に向け、情報セキュリティポリシーの周知に努め、非常時の対応等と適切なシステムリスクに係る管理を行う。

(ウ) パソコン等のハードウェアのほかソフトウェア、ライセンスなどの情報資産管理を本所で一括管理できるよう、IT統合管理システムによる集約に努める。

(エ) 旧組合毎に設置、設定されている情報ネットワーク環境全般を適宜見直し、NOSA Iかごしま(1組合)として統一した環境づくりを進めていく。また、グループウェア等を活用し、組合内の情報共有・伝達の円滑化を図る。

(オ) 組合の情報公開の核となるホームページを保守管理し、関係部署と連携して最新情報や有益情報の掲示をするなど、有効活用に努める。

オ 役職員研修等の体制及び計画

(ア) 役員については、選抜により全国農業共済協会主催のNOSA I 理事研修会に参加するとともに、県独自の講習会についても実施する。

(イ) 職員については、各制度への習熟および資質向上のため、年齢および勤務年数等を考慮し農林水産省及び全国農業共済協会主催の講習会等に参加させる。

(ウ) 本組合主催の研修会を以下の計画により開催し、職員の資質向上に努める。また、コンプライアンスおよび人権同和問題に係るカリキュラムを組み入れることに努める。

| 講習会の種類 | 内 容 | 日数 |
|--------------------|---------------------------|----|
| 理事・監事講習会 | 理事・監事の役割、農業情勢 | 2 |
| コンプライアンス・人権同和問題研修会 | コンプライアンス態勢強化、人権問題の理解に係る研修 | 1 |
| NOSA I 新人職員研修会 | 共済事業の概要等 | 2 |
| NOSA I 管理職研修会 | コミュニケーション技能の習得等(管理職向け) | 2 |
| NOSA I 中堅職員研修会 | コミュニケーション技能の習得等(中堅職員向け) | 2 |
| 広報誌編集会議・担当者研修会 | 取材・編集方法の概要 | 2 |
| 農作物・畑作物共済担当者講習会 | 農作物・畑作物共済の実務 | 2 |
| 果樹共済担当者講習会 | 果樹共済の実務 | 1 |

| | | |
|-----------------|-------------|---|
| 園芸施設共済担当者講習会 | 園芸施設共済の実務 | 2 |
| 任意共済担当者講習会 | 任意共済の実務 | 2 |
| 農機具損害共済技術講習会 | 農機具損害共済の実務 | 1 |
| 家畜共済制度講習会 | 家畜共済の実務 | 1 |
| 家畜診療センター長研修会 | センター長業務と役割 | 2 |
| 家畜共済獣医師研修会 | 診療技術の研修・発表 | 2 |
| 家畜共済事故多発防止事業研修会 | 事故多発防止事業の実務 | 2 |
| 家畜共済担当者会及び研修会 | 家畜共済の実務 | 2 |
| 収入保険制度担当者講習会 | 収入保険制度の実務 | 2 |
| 収入保険制度講習会 | 収入保険制度の概要 | 1 |
| 農業簿記研修会 | 農業簿記の記載方法 | 1 |

(7) 予算統制の方策

ア 資金の効率的運用

(ア) 組織内の会議費・講習会費については、できるだけWEB会議等を活用し経費の節減に努める。

(イ) 有形固定資産の取得は、リースを極力活用するとともに、リース満了となる契約については、出来るだけ再リースを活用し、経費の節減に努める。

(ウ) 関係団体負担金については、事業運営との関連性を確認し、負担の見直しを図る。

イ 資金管理

(ア) 資金状況の的確な把握に努め、資金計画を適切に策定し、共済金の早期支払いに支障が無いよう、支払い財源を管理する。

(イ) 予算の執行状況を適切に把握し、諸経費の適正執行と、より一層の節減に努める。

ウ 余裕金の適切な運用

(ア) 余裕金の運用にあたっては、余裕金運用管理委員会で運用の基本方針を審議し、理事会の承認を得て、方針に従い運用することとし、共済金の支払い財源の確保と、安全で確実な運用に努める。

(イ) 余裕金の運用状況を定期的に余裕金運用管理委員会に報告する。